

## 市長会見の項目（概要）

と き：平成 29 年 4 月 13 日(木)14:00～

ところ：市政記者室

### ■ 子どもの生活に関する実態調査報告について

<担当：こども青少年局企画部経理・企画課 電話：06-6208-8152> 【フリップあり】

◆こどもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現をめざし、行政が的確な施策を行うためには、正確に現状を把握する必要があることから、子どもの生活に関する実態調査を平成 28 年 6 月 27 日(月)から 7 月 14 日(木)にかけて行った。

<調査の対象>

- ・大阪市立小学校 5 年生の全児童とその保護者
- ・大阪市立中学校 2 年生の全生徒とその保護者  
(平成 28 年 4 月に市から府へ移管された特別支援学校の児童・生徒とその保護者を含む)
- ・市内認定こども園、幼稚園、保育所の全 5 歳児の保護者  
(市内の一部認可外施設の保護者を含む)

◆今回、実態調査の詳細な分析結果をとりまとめた。この分析結果をもとに、5 月 12 日(金)に開催する、第 5 回こどもの貧困対策推進本部会議で議論していくことになるが、実態調査報告書の各項目から主なものをいくつか紹介する。

◆世帯の経済状況は、子どもの生活や学習環境、学習理解度にも影響を与えていること、若年で親になっている世帯やひとり親（主に母親）が経済的に厳しいことなどが確認できた。

◆大阪市の世帯の困窮度について、大阪市の中央値は 238 万円、国の定める基準でいくと相対的貧困率は、小 5・中 2 のいる世帯では 15.2%、5 歳児のいる世帯では 11.8%であった。なお、大阪府内全自治体における相対的貧困率は、小 5・中 2 のいる世帯では 14.9%であった。

### 経済状況について

◆困窮度別に子どもへの経済的な理由による経験の差を見ると、「子どもを医療機関に受診させることができなかった」と回答した世帯は、困窮度 I 群では 3.4%、中央値以上の群では、0.4%であった。

「子どもの進路を変更した」世帯は、中央値以上の群では 1.0%にとどまったものの、困窮度 I 群では 4.5%にのぼった。「子どもを学習塾に通わすことができなかった」世帯は、中央値以上の群では 4.5%、困窮度 I 群では 24.3%であった。

このように、困窮度が高まるにつれ、経済的な理由による経験の差が出る世帯が多くなっている。また、困窮度が高くなるにつれ、経済的な理由で子どもにできなかったことの該当数が多くなっていた。

【次頁あり】

### 健康について

- ◆困窮度別に朝食の頻度を見ると、困窮度が高くなるにしたがって、「毎日またはほとんど毎日」朝食を食べる割合が低くなる傾向がみられた。困窮度Ⅰ群では、「毎日またはほとんど毎日」朝食を食べるという項目以外の割合が20.3%であった。

### 学習状況について

- ◆困窮度が高まるにつれ、学習理解を「よくわかる」と回答する子どもの割合が低下し、学習理解度も下がっていることが確認された。

### 家庭状況について

- ◆若年で親になっている世帯の経済的な厳しさが確認できた。初めて親となった年齢の各群別に母親自身の最終学歴を見ると、10代群において「中学校卒業」または「高等学校中途退学」と回答した割合が半数を超えている。  
困窮度別にみると、10代および20～23歳の年齢層の割合が、中央値以上群だと、あわせて約10%なのに対して、困窮度Ⅲ群では約20%、困窮度Ⅱ群では約25%、困窮度Ⅰ群では約30%と、困窮度が高くなるにつれて低年齢での出産の割合が増えている。

### 雇用状況について

- ◆ひとり親（主に母子世帯）の厳しさが確認できた。  
世帯構成別に就労状況を見ると、ふたり親世帯に比べ、父子・母子世帯は「非正規群」の割合が高い。  
困窮度別に世帯構成について見ると、困窮度が高まるにつれ、ふたり親世帯の割合が低く、母子世帯の割合が高くなる。困窮度Ⅰ群の半数が母子世帯であった。
- ◆平成28年9月に公表した実態調査の速報値等に基づき、平成29年度は、先行的な取り組みとして、学習習慣の定着やこどもの居場所づくりなどに取り組む。また、平成28年12月から養育費の確保支援に取り組んでいる。
- ◆今回の詳細な分析結果により、世帯の経済状況がこどもの学習理解度に影響を与えていることや、ひとり親家庭の経済的な厳しさ、若年出産の世帯が貧困に陥るリスクが高いことなどが確認された。
- ◆詳細な分析結果を踏まえ、次回（5月12日開催）のこどもの貧困対策推進本部会議で、重点的に取り組む課題を確認するとともに課題解決に向けた方針について議論し、今後、平成30年度の事業実施に向けて、決定した方針に基づき、具体的な施策と事業を検討していく。